

一般質問

(一般質問は4面・5面・7面にも掲載)



善提で良質な小麦がとれるのに なぜ北小学校の給食のパンの小麦は外国産なのか

無所属 伊藤 大輔

一 地産地消と学校給食について
平成30年度の小学校給食の食料費は総額約3億8千万円であるが、その内訳はどのようなものか。

答 神奈川県学校給食会への総支払額は、米、パン、牛乳など約1億4650万円で、青果の支払額は約4550万円、肉や魚などの支払額は、約1億8840万円。

意見 青果を地産率31%で単純計算すると地元生産者に落ちるお金は、たったの1400万円。

問 令和2年度に小学校給食で使われたお米64トを、神奈川県学校給食会から秦野産にできないか。

答 秦野産だけ切り分けて納入する場合、既存の供給システムに支障が生じる可能性があり、難しい。

意見 既存のシステムを一部でも変更しようとする、関係者の反対があるのは当然である。千葉県いすみ市は、4年かけて地元産の有機米100%の学校給食を実現



新型コロナウイルス感染症状況の見える化と 自宅療養の支援の強化

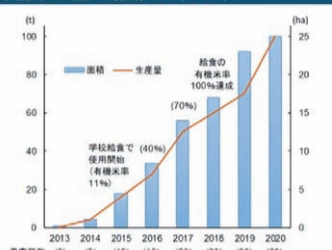
無所属 古木 勝久

一 新型コロナウイルス対策について
近隣自治体ではクラスターや療養状況、市役所内の感染者数などを公表している。本市も同様の情報を公表すべきと思うがどうか。

答 県が公表した情報を受けて、できる限り分かりやすく、市民に提供するように努めていく。

問 自宅療養に対する相談から支援の流れを分かりやすく周知すべきだ。HPや「広報はだの」で情報を公開してはどうか。

■有機米生産の推移(いすみ市)



千葉県いすみ市では、2014年度には農家戸数5戸だったのが、2018年度には23戸へ。また、有機米と慣行米との差額を一般財源で補っている。



市民の命を守るため ワクチン接種と一体に大規模検査を実施せよ

日本共産党 佐藤 文昭

一 新型コロナウイルス感染症対策について
介護施設、障がい者施設、保育所などの感染症対策と簡易抗原検査キットの配布状況はどうか。

答 介護施設、障がい者施設において風邪の症状が現れた場合、常駐医師や連携医療機関の指示の下、速やかにPCR検査を実施している。また、抗原検査キットは、国が対象施設に10セットずつ、保育園などは県が直接各園に園児1人当たり2セット配布している。

問 子どもの感染、家庭内感染への対策が求められているが、児童・生徒の家族に発熱があつて陽性だった場合の対応はどのようなものか。

答 子どもに発熱などの症状が見られた場合、登園や登校をさせずに医療機関を受診することを原則とし、補完的な位置付けである抗原検査キットで陽性だった場合、家庭から直接県の専用ダイヤルに相談し、指定医療機関を受診し、



発熱外来を設置する秦野赤十字病院

地域の主権を無視した対応である。県の見解は書面で届いているのか。

答 目視による調査であり、書面はもっていない。

要望 堀水路は、過去に水害の歴史がある。令和元年台風第19号の水害は、想定外ではなく、暗きよの上の公共残土などが影響している。今後、地元の要望である現地調査に取り組んでほしい。



柳町交差点に自転車横断帯の設置を

保健所の指導などを受けている。

二 交通安全施策について
国道246号柳町交差点には歩道橋があり、令和3年6月の道路舗装工事完了後に自転車横断帯が撤去された。高齢者などの利用者からは危険なため自転車横断帯か横断歩道を造ってほしいという声があるが、市として管理者に要望する考えはどうか。

答 歩道橋との併設が道路交通法上困難であり、道路管理者、交通管理者双方の許可が必要となる。



特別支援学級の充実のため 臨床心理士の配置を求める

公明党 中村 英仁

一 発達障がい児の就学後の対応について
特別支援学級に在籍している児童・生徒数が年々増加しているが、特別支援教室の現状や教育方針のほか、課題はどのようなものか。

答 この20年間で個別支援を必要とする児童・生徒数は6・23倍と増加している。特別支援学級では、子どもたち一人一人が持つ力を伸ばせるよう保護者と連携して、個別の教育計画を策定した上で、一人一人のニーズに合わせた支援を行っている。課題としては、子どもたちへのより適切な支援を行うため専門的な見立てが必要な場合もあることから、より丁寧な支援



冬の第6波の到来に備え 対策の強化を

創和会 阿蘇 佳一

一 デルタ株の猛威について
医師で作家の外岡立人氏は、新型コロナウイルスは空気感染すると警告し、第6波の到来に備えるべきだと訴えている。9月30日時点で全国の死者は1万7625人、本市の感染者は1578人、死者は8人。①国内では自宅での療養中の妊婦が入院を断られ新生児が亡くなったが、本市の救急

隊の対応は、④ワクチンパスポート導入の考えは、⑤失業などで増加した生活困窮者への支援の実績は、⑥コロナ禍における風水害などの避難所運営は、どうか。

答 ①34世帯56人に食料品の提供、ごみの戸別収集などの支援をした。②新型コロナウイルスへの不安による欠席者は小学校95人、中学校30人だが、オンライン学習なども活用し学び



新型コロナウイルスワクチン接種の環境づくりを(大規模接種会場となった総合体育館)



地球温暖化対策として 積極的な太陽光発電の導入を

無所属 木村 眞澄

一 減災・防災対策について
近年、降雨が局地化、激甚化する中、本市における土砂災害への対策はどのようなものか。

答 土砂災害特別警戒区域の指定箇所において、自治会などとの現地確認や避難経路の見直しを行い、防災マップを更新し周知を行うなど、防災意識の向上に努めている。

二 地球温暖化対策について
化石燃料から再生可能エネルギーへの転換において、太陽光の利用が鍵となる。一般家庭での太陽光発電の普及率はどのようか。

答 一般社団法人太陽光発電協会の資料によると、令和元年度の国内の住宅用太陽光発電導入件数は、

することも含め、支援教育の充実を前に進めてほしい。

問 小・中学校において、支援教育に関する課題は、地区ごとに小単位で取り組む環境や、地区ごとに小単位での研修などを常時開催できる環境が必要ではないかと考える。本市の教育部署で専門家の臨床心理士を雇う考えはどうか。

答 支援教育に関わる教職員の専門性の向上は急務と感じている。令和4年度に向けて検討を進めているところだが、支援が必要な子どもにも適切な対応ができるよう、環境整備に努めていきたいと考えている。

要望 市長の決断で専門家を配置



特別支援教育の充実を



再生可能エネルギーへの転換を(市役所西庁舎屋上のソーラーパネル)

戸建て住宅の約9%である。

問 家庭での機器の設置には導入コストが課題の一つであるが、本市における補助はどのようなものか。

答 平成21年度から25年度にかけて補助を行っていたが、FIT制度の開始などにより終了した。

要望 FIT制度導入から10年が経過し機器の更新や廃棄が増えると考えられるが、太陽光パネルには鉛などの有害物質が含まれている可能性がある。さらなる普及啓発に際し適正な処理も周知してほしい。

三 福祉施策について
要望 市民のさまざまな悩みに包括的に対応する相談体制が重要である。令和3年4月に保健福祉センター内に設置した地域共生支援センターを広く周知し、相談者に寄り添った支援を継続してほしい。